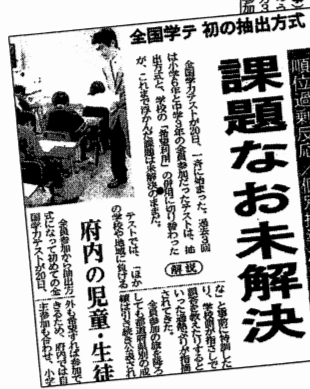


シリーズ みんなで考えよう 第1弾

全国学力テストって、本当に必要なの?!

笑、抽出方式で実施

16万人参加 希望校を含め7割



課題なお未解決

府内の児童・生徒 希望校を含め7割

悉皆から抽出に

4月20日第4回目の「全国学力・学習状況調査」(以下、全国学力テスト)が実施されました。

政権交代後、学校現場の批判もあって、悉皆調査から抽出調査へと大きく転換されました。しかし、都道府県ごとの結果を出すために、全国の抽出率は30・7% (小25・3、中41・5、高73・5%) (小72・7、中74・9) といへん高い参加率です。秋田、和歌山など県は100%の参加です。京都の参加率は85・2% (4・15文科省集計)

「希望利用」が目標採点率だといっています。全国と比較するのと同じ条件で採点する必要があり。報道によれば、京都では採点集計作業を業者に委託するのは3市町のみで市教委職員が採点作業する等を除けば、学校で採点することになります。

希望利用の問題は、二つ目の問題は、希望利用が目標採点率だといっています。全国と比較するのと同じ条件で採点する必要があり。報道によれば、京都では採点集計作業を業者に委託するのは3市町のみで市教委職員が採点作業する等を除けば、学校で採点することになります。

希望利用の問題は、二つ目の問題は、希望利用が目標採点率だといっています。全国と比較するのと同じ条件で採点する必要があり。報道によれば、京都では採点集計作業を業者に委託するのは3市町のみで市教委職員が採点作業する等を除けば、学校で採点することになります。

希望利用の問題は、二つ目の問題は、希望利用が目標採点率だといっています。全国と比較するのと同じ条件で採点する必要があり。報道によれば、京都では採点集計作業を業者に委託するのは3市町のみで市教委職員が採点作業する等を除けば、学校で採点することになります。

希望利用の問題は、二つ目の問題は、希望利用が目標採点率だといっています。全国と比較するのと同じ条件で採点する必要があり。報道によれば、京都では採点集計作業を業者に委託するのは3市町のみで市教委職員が採点作業する等を除けば、学校で採点することになります。

希望利用の問題は、二つ目の問題は、希望利用が目標採点率だといっています。全国と比較するのと同じ条件で採点する必要があり。報道によれば、京都では採点集計作業を業者に委託するのは3市町のみで市教委職員が採点作業する等を除けば、学校で採点することになります。

希望利用の問題は、二つ目の問題は、希望利用が目標採点率だといっています。全国と比較するのと同じ条件で採点する必要があり。報道によれば、京都では採点集計作業を業者に委託するのは3市町のみで市教委職員が採点作業する等を除けば、学校で採点することになります。

京都教育

発行 京都教職員組合
〒606-8397
京都市左京区聖徳院川原町4-13 教育会館内
電話 075 (752) 0011
発行人 藤本雅英
本紙の購読料は組合費に含まれています。

情報・ご意見は京教組へ!
[FAX] 075-751-1091
[Eメールアドレス] info@kyokyoso.jp

当面の日程

- ▷ 6月5日 (土) 京都新歓2010 13:30~教文ホール
- ▷ 6月12日 (土) 沖繩に連帯する6・12京都集会 14:00~みやこめっせ
- ▷ 6月13日 (日) 教育要求交流集会 15:30~職員会館かもがわ

を「一気に推し進めた。⑧「PDCA改善サイクル」を学校現場に導入し、全国隔々にトップダウンの教育体制を巧みに構築した。

全教は、文科省の照会を受け、4月30日各地の状況把握をもとに「意見」を提出し、中止を求められています。

材料も混じりながら分厚くなった教科書は、マスコミも「現場の混乱要因(京都)」「授業の工夫、必要(朝日)」との見出しを掲げています。

教科書と併りの市販テキストや指導書に合わせた授業、統一された授業計画やカリキュラムの作成と発達の過程に基づく授業実践が大切だ。

そして、すべての教職員を視野に入れた学校づくりの中で、職場教研や父母・地域との対話や教育懇談を重視し、11月13日、14日開催の京都教育研究会で、その到達点と課題、展望を明らかにするために、各地域、職場からの実践を持ち寄り、旺盛な議論を交わすことが求められます。

免許更新制はどうなるの?!

「見直し検討」も迷走・混乱、目処たらず?

新政権のもと、制度の本質をごまかし「教師の資質向上策」などとしたため、次の「策」が打ち出されるまでは、現行制度を維持せざるを得ない矛盾に陥っています。

京都教育大も応募初日でほぼ埋まる

2年目の更新講習が始まります。第1グループ未受講者と第2グループ、把握分だけでも10万人に対し、講座は現在6万人分。撤退する大学も多く、混迷が予想されます。昨年、京都優先枠を設けた京都教育大も講習定員を減らし、京都優先もなく、応募初日でほぼ定員が埋まってしまう事態です。

「一人の失職者も出さない」を基本に、必ず情報が行き届くよう教育委員会や管理職に要請しなければなりません。府教委も「問題あれば是正」を約束しています。

自己責任にさせない職場の援助と配慮を

制度が続く状況では、引き続き、職場のパソコン使用や勤務時間内の応募作業、同僚や管理職による援助などが必要です。また、婚姻などによる本籍地・氏名変更や紛失の際の授与権者による「書き換え」「再交付」手続きなどもあります。受講できる条件づくりなど、個人まかせ、自己責任にさせない職場の配慮が求められます。

講習開設状況は、HP文科省トップ「教育」教員の免許、採用、人事、研修等「教員免許更新制」講習開設情報にてご確認下さい。